



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉城 義昭
 (氏名) 保久盛 長哲
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 098-867-2141

上場取引所 東 福

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,512	10.1	3,906	69.8	2,546	79.3
27年3月期第1四半期	12,267	△5.2	2,299	△30.2	1,419	△31.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,817百万円 (△34.2%) 27年3月期第1四半期 2,763百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	126.67	126.32
27年3月期第1四半期	69.99	69.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,086,072	146,268	6.7
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 141,296百万円 27年3月期 140,242百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	5.7	5,300	20.2	3,000	△2.7	149.21
通期	50,900	4.0	10,200	△10.6	6,000	△18.0	298.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	21,000,000 株	27年3月期	21,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	891,465 株	27年3月期	899,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	20,101,219 株	27年3月期1Q	20,287,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	10
(4) 有価証券の評価差額【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加などにより、前年同期比12億45百万円増加の135億12百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比3億61百万円減少の96億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億6百万円増加の39億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億26百万円増加の25億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比452億円増加の2兆860億円、純資産は前年度末比11億円増加の1,462億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、法人預金及び公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比367億円増加の1兆8,865億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、季節的要因による運転資金需要の低下により事業性貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比131億円減少の1兆2,891億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比17億円増加の6,064億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	76,711	129,890
コールローン及び買入手形	414	563
買入金銭債権	502	501
有価証券	604,685	606,464
貸出金	1,299,148	1,286,171
外国為替	3,092	5,322
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,328
その他資産	18,033	18,624
有形固定資産	19,361	19,935
無形固定資産	2,561	2,538
繰延税金資産	816	741
支払承諾見返	10,113	9,746
貸倒引当金	△10,561	△10,757
資産の部合計	2,040,854	2,086,072
負債の部		
預金	1,788,929	1,823,721
債券貸借取引受入担保金	—	6,296
借入金	11,682	13,346
外国為替	78	76
信託勘定借	57,771	59,891
その他負債	15,855	16,362
賞与引当金	687	176
役員賞与引当金	26	4
退職給付に係る負債	6,061	5,916
役員退職慰労引当金	29	14
信託元本補填引当金	218	216
利息返還損失引当金	19	18
睡眠預金払戻損失引当金	84	84
繰延税金負債	2,805	2,601
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,746
負債の部合計	1,895,692	1,939,803
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	87,845
自己株式	△3,573	△3,543
株主資本合計	122,786	124,656
その他有価証券評価差額金	16,345	15,492
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	△181	△142
その他の包括利益累計額合計	17,456	16,640
新株予約権	196	167
非支配株主持分	4,723	4,804
純資産の部合計	145,162	146,268
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,086,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,267	13,512
資金運用収益	7,624	8,009
(うち貸出金利息)	6,549	6,506
(うち有価証券利息配当金)	1,051	1,482
信託報酬	114	105
役務取引等収益	1,090	1,173
その他業務収益	3,200	3,363
その他経常収益	238	861
経常費用	9,967	9,606
資金調達費用	559	543
(うち預金利息)	417	407
役務取引等費用	491	523
その他業務費用	2,529	2,529
営業経費	5,512	5,487
その他経常費用	874	522
経常利益	2,299	3,906
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	4	6
固定資産処分損	3	6
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,295	3,899
法人税、住民税及び事業税	906	991
法人税等調整額	△121	278
法人税等合計	784	1,269
四半期純利益	1,511	2,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419	2,546

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,511	2,629
その他の包括利益	1,251	△812
その他有価証券評価差額金	1,217	△850
繰延ヘッジ損益	△7	△0
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	41	38
四半期包括利益	2,763	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	1,730
非支配株主に係る四半期包括利益	92	86

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,282	2,585	12,867	645	13,513	△ 0	13,512
セグメント間の内部 経常収益	54	28	83	508	591	△ 591	-
計	10,337	2,613	12,950	1,154	14,104	△ 592	13,512
セグメント利益	3,548	117	3,666	244	3,910	△ 4	3,906

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出金	3,111	2,945
その他債権	2	2
銀行勘定貸	57,771	59,891
合計	60,884	62,839

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
金銭信託	60,884	62,839
合計	60,884	62,839

4. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加などにより、前年同期比11億62百万円増加の103億37百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益の増加に加え、経費の減少などにより、前年同期比5億3百万円増加の27億28百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加に加え、有価証券関係損益の増加及び与信費用の減少などにより、前年同期比17億5百万円増加の35億48百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比11億62百万円増加の24億14百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	平成27年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成28年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	10,337	1,162	9,174	36,700
業務粗利益	8,311	541	7,770	
資金利益	7,271	394	6,876	
役員取引等利益	637	42	595	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	402	104	298	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	387	136	250	
経費(除く臨時処理分)	5,195	△ 99	5,294	
うち人件費	2,418	△ 19	2,437	
うち物件費	2,179	△ 133	2,313	
コア業務純益	2,728	503	2,224	9,200
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 72	△ 51	△ 20	
業務純益	3,188	692	2,496	9,800
臨時損益	360	1,012	△ 652	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	648	577	71	
うち不良債権処理額 ③	399	△ 416	815	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	1	△ 1	3	
うち償却債権取立益	141	117	24	
経常利益	3,548	1,705	1,843	8,500
特別損益	△ 6	△ 2	△ 4	
税引前四半期純利益	3,541	1,702	1,839	
法人税、住民税及び事業税	921	174	746	
法人税等調整額	205	365	△ 159	
法人税等合計	1,127	540	587	
四半期純利益	2,414	1,162	1,251	5,600
与信費用(①+②+③-④)	324	△ 466	791	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2)預金等、貸出金の状況【単体】

①預金等

預金は、年金、給与振込等の獲得強化により普通預金を中心に個人預金が増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR（ストロングリレーション）活動により関係強化に努め、法人預金も増加したことから、前年同期比822億円増加の1兆9,024億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成27年6月末	②平成26年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成27年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(未残)	19,024	18,201	822 (4.5)	18,654	369 (1.9)
うち個人預金	11,566	11,378	188 (1.6)	11,443	123 (1.0)
預金(平残)	18,641	17,963	677 (3.7)	18,131	509 (2.8)

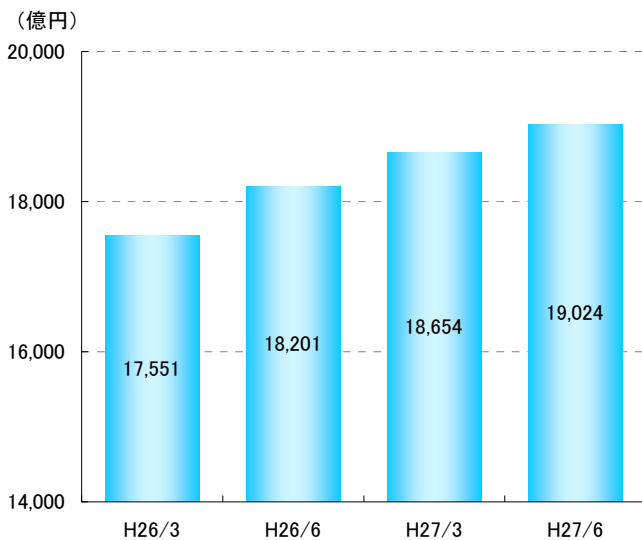
(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預金を除く預かり資産残高〕

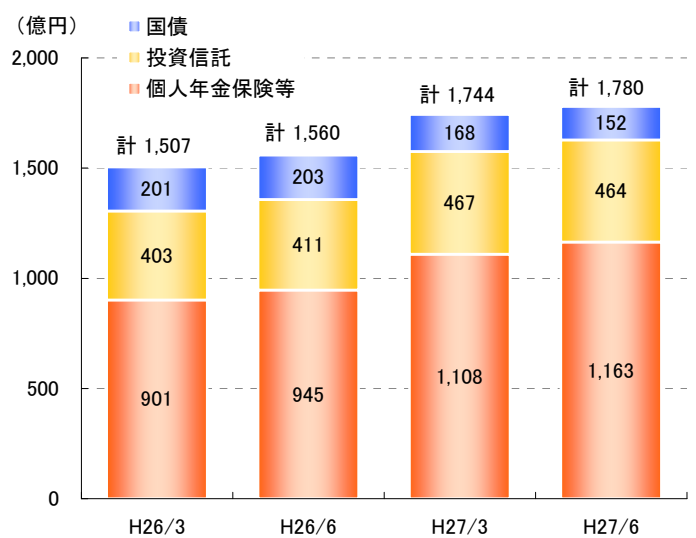
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成27年6月末	②平成26年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成27年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,780	1,560	219 (14.0)	1,744	35 (2.0)
国債	152	203	△50 (△24.9)	168	△15 (△9.3)
投資信託	464	411	52 (12.6)	467	△3 (△0.7)
個人年金保険等	1,163	945	218 (23.0)	1,108	55 (4.9)

《預かり資産》お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預金(未残)の推移



預かり資産残高の推移



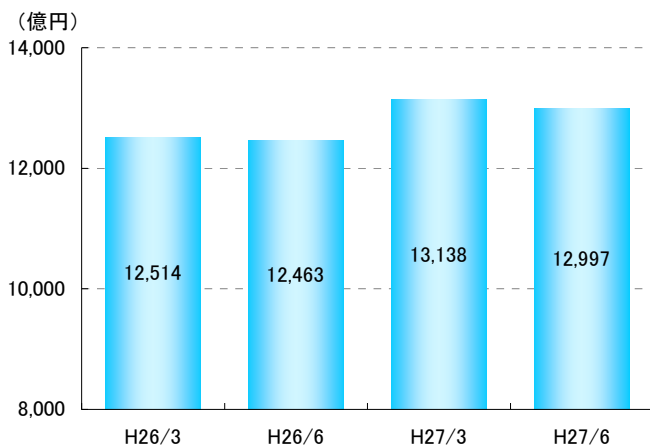
②貸出金

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先と関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、前年同期比533億円増加の1兆2,997億円となりました。

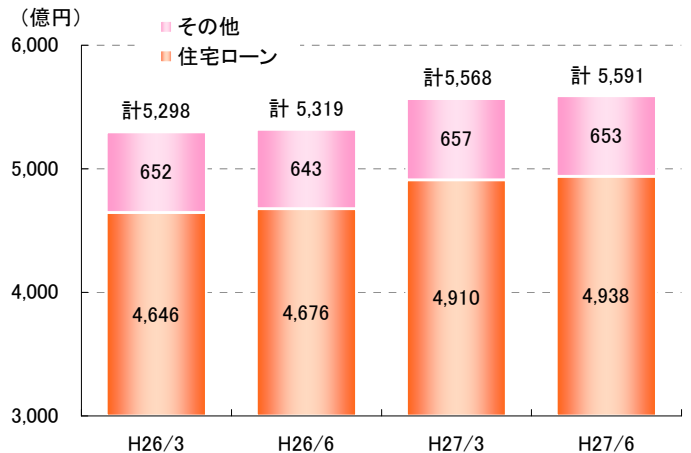
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成27年6月末	②平成26年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成27年3月末	増減額(①-③) (増減率)	
貸出金(末残)	12,997	12,463	533 (4.2)	13,138	△141 (△1.0)	
うち生活密着型ローン	5,591	5,319	271 (5.1)	5,568	22 (0.4)	
うち住宅ローン	4,938	4,676	261 (5.6)	4,910	27 (0.5)	
貸出金(平残)	12,889	12,318	571 (4.6)	12,549	339 (2.7)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

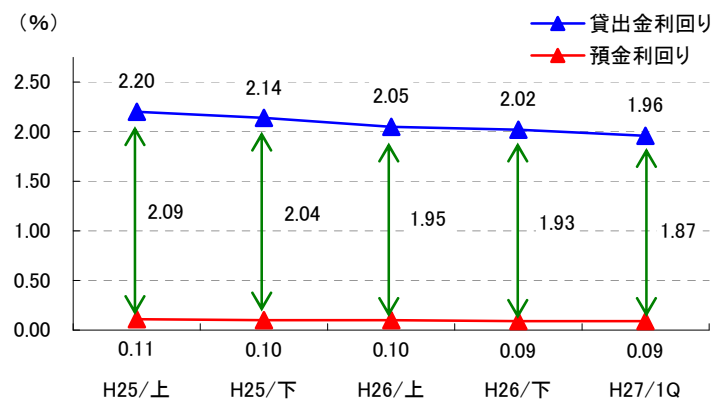
貸出金(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H27/1Q：第1四半期(4~6月)の会計期間利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。

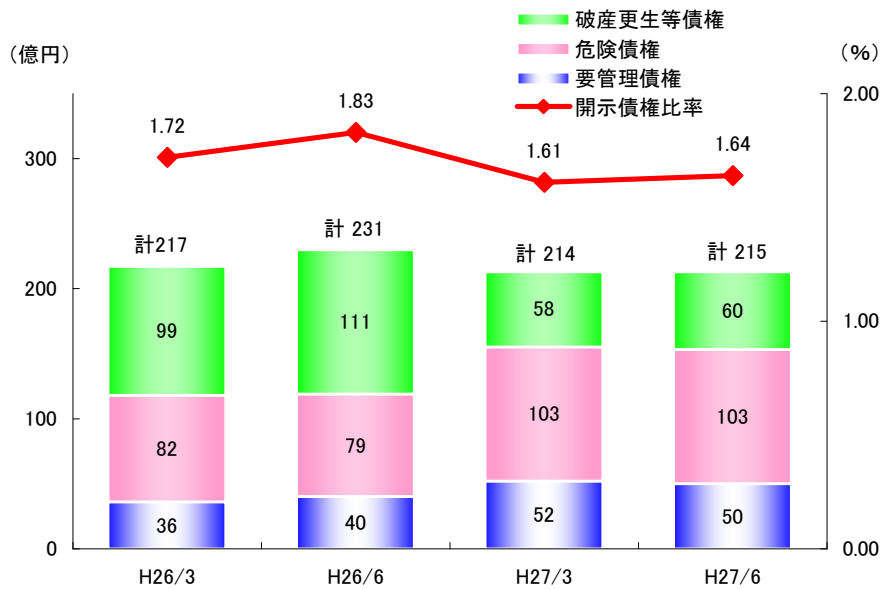
(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比16億円減少の215億円、連結で前年同期比18億円減少の218億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.19ポイント低下の1.64%、連結で前年同期比0.22ポイント低下の1.68%となりました。

【単体】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成27年6月末	②平成26年6月末	増減額 (①-②)		③平成27年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	111	△ 50	58	2	
危険債権	103	79	24	103	△ 0	
要管理債権	50	40	10	52	△ 1	
合計	215 (1.64)	231 (1.83)	△ 16 (△ 0.19)	214 (1.61)	0 (0.03)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成27年6月末	②平成26年6月末	増減額 (①-②)		③平成27年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	116	△ 52	62	1	
危険債権	103	79	24	103	△ 0	
要管理債権	50	40	10	52	△ 1	
合計	218 (1.68)	237 (1.90)	△ 18 (△ 0.22)	219 (1.66)	△ 0 (0.02)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円、%)						(参考) (単位：億円、%)			
	①平成27年6月末		②平成26年6月末		増減額(①-②) (増減率)		③平成27年3月末		増減額(①-③) (増減率)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	121	3	130	1	△ 8 (△ 6.7)	2 (283.6)	124	4	△ 2 (△ 2.2)	△ 0 (△ 13.8)
債券	121	3	130	1	△ 8 (△ 6.7)	2 (283.6)	124	4	△ 2 (△ 2.2)	△ 0 (△ 13.8)

	(単位：億円、%)						(参考) (単位：億円、%)			
	①平成27年6月末		②平成26年6月末		増減額(①-②) (増減率)		③平成27年3月末		増減額(①-③) (増減率)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,917	222	5,522	152	394 (7.1)	69 (45.7)	5,896	234	20 (0.3)	△ 12 (△ 5.4)
株式	243	112	194	58	48 (24.9)	53 (91.6)	242	105	0 (0.3)	7 (6.7)
債券	4,732	81	5,035	78	△ 302 (△ 6.0)	3 (4.7)	4,964	86	△ 231 (△ 4.6)	△ 4 (△ 5.2)
その他	940	27	291	15	649 (222.4)	12 (79.6)	689	43	251 (36.4)	△ 15 (△ 35.5)
うち外国債券	452	0	217	2	235 (108.3)	△ 1 (△ 65.7)	368	5	84 (22.9)	△ 4 (△ 84.9)

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

